



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 悠介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,037	48.4	14	—	3	—	△10	—	△32	—
2024年3月期第1四半期	698	16.6	△46	—	△58	—	△77	—	△76	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △23百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △78百万円(—%)

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △3.26	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 △8.77	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 3,543	百万円 758	% 17.9
2024年3月期	3,790	782	17.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 635百万円 2024年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,998	△3.3	143	107.0	2	△92.1	△107	—	△115	—	△11.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,832,773株	2024年3月期	9,832,773株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	62株	2024年3月期	62株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,832,711株	2024年3月期1Q	8,732,711株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(修正再表示に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、徐々に個人消費や企業収益の持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中で、高水準で推移する資源価格や原材料価格、円安による物価の上昇により、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,037百万円（前年同期比338百万円増、48.4%増）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が131百万円（前年同期比21百万円減）となり営業利益3百万円（前年同期 営業損失58百万円）、経常損失10百万円（前年同期 経常損失77百万円）となりました。純損益に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失76百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しています。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高116百万円（前年同期比0百万円減）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期 セグメント損失 18百万円）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高920百万円（前年同期比339百万円増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比45百万円増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より246百万円減少し、3,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金93百万円、販売用不動産266百万円が減少したことと建物42百万円、土地50百万円が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より222百万円減少し、2,784百万円となりました。これは主に、短期借入金97百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）100百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より23百万円減少し、758百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、親会社株主に帰属する四半期純損失32,038千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,749	563,499
売掛金	89,426	51,910
販売用不動産	1,685,729	1,418,969
原材料	414	414
前払費用	11,477	4,816
その他	66,221	129,652
貸倒引当金	△876	△3,465
流動資産合計	2,509,143	2,165,797
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	368,203	409,328
車両運搬具（純額）	3,336	2,705
土地	677,178	727,659
有形固定資産合計	1,048,719	1,139,693
無形固定資産		
のれん	94,782	91,820
その他	3,800	3,420
無形固定資産合計	98,582	95,240
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	23,259
繰延税金資産	8,764	8,746
敷金	20,166	22,166
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	39,149	38,985
貸倒引当金	△18,406	△15,706
投資その他の資産合計	133,732	142,761
固定資産合計	1,281,033	1,377,694
資産合計	3,790,177	3,543,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	26,215
短期借入金	1,377,400	1,280,050
1年内返済予定の長期借入金	124,787	120,339
未払法人税等	27,299	18,667
未払金	67,568	65,119
前受金	21,056	54,466
その他	140,519	110,224
流動負債合計	1,778,657	1,675,083
固定負債		
長期借入金	1,095,974	999,709
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	—	5,873
長期未払金	57,349	28,587
繰延税金負債	319	313
固定負債合計	1,228,642	1,109,484
負債合計	3,007,300	2,784,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,292	2,119,292
資本剰余金	2,217,271	2,217,271
利益剰余金	△3,669,982	△3,702,021
自己株式	△52	△52
株主資本合計	666,529	634,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	706
その他の包括利益累計額合計	688	706
新株予約権	1,656	1,656
非支配株主持分	114,002	122,070
純資産合計	782,876	758,924
負債純資産合計	3,790,177	3,543,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	698,622	1,037,094
売上原価	603,540	901,804
売上総利益	95,082	135,290
販売費及び一般管理費	153,433	131,662
営業利益又は営業損失(△)	△58,351	3,627
営業外収益		
受取利息	38	12
受取配当金	40	30
受取手数料	—	4,545
貸倒引当金戻入額	1,350	—
その他	331	150
営業外収益合計	1,759	4,739
営業外費用		
支払利息	19,625	13,602
支払手数料	—	5,578
その他	1,360	174
営業外費用合計	20,985	19,355
経常損失(△)	△77,577	△10,988
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,567	△10,988
法人税、住民税及び事業税	445	12,981
法人税等合計	445	12,981
四半期純損失(△)	△78,013	△23,970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,444	8,067
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,568	△32,038

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,013	△23,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	18
その他の包括利益合計	△116	18
四半期包括利益	△78,129	△23,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,685	△32,020
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,444	8,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においては、営業利益は3百万円と黒字化しておりますが、経常損失10,988千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失32,038千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、2023年3月期より進出したリノベーション事業においては、利益の出せる体制となっており更にその拡大に努めます。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

2023年12月28日に発行した第9回新株予約権が今後、全てが行使された場合には204,300千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

⑤事業領域拡大

2023年3月期より開始したリノベーション事業、今後需要が高まるPPA(※)事業を開始することで事業基盤の確保と収益基盤の獲得を図っております。

(※) PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは、電力を使用する需要家が提供する屋根や敷地に、PPA事業者が太陽光発電システムなどを無償で設置・運用し、需要家自身が発電した電気を購入して、その使用料をPPA事業者を支払うビジネスモデル

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(修正再表示に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,033	581,589	698,622	—	698,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	117,033	581,589	698,622	—	698,622
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△18,491	13,550	△4,941	△53,409	△58,351

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△53,409千円には、セグメント間取引消去△2,173千円及びのれん償却額2,961千円、全社費用△54,197千円が含まれております。が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,340	920,754	1,037,094	—	1,037,094
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,340	920,754	1,037,094	—	1,037,094
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△2,924	58,934	56,010	△52,382	3,627

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△52,382千円には、セグメント間取引消去△2,173千円及びのれん償却額2,961千円、全社費用△53,170千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直し株式会社SDSホールディングスで発生する費用については、専ら子会社の管理に専念することになったこと等により全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	8,541千円	8,268千円
のれん償却額	2,961千円	2,961千円

(収益認識関係の注記)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	116,413	—	—	116,413
一時点で認識する収益	—	619	554,534	555,153
顧客との契約から生じる収益	116,413	619	554,534	671,567
不動産賃貸収入(注)	—	—	27,055	27,055
外部顧客への売上高	116,413	619	581,589	698,622

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	114,424	—	—	114,424
一時点で認識する収益	—	1,916	897,733	899,649
顧客との契約から生じる収益	114,424	1,916	897,733	1,014,074
不動産賃貸収入(注)	—	—	23,020	23,020
外部顧客への売上高	114,424	1,916	920,754	1,037,094

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。